新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 93 号
平成25年11月26日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　　示
1343　身体障害者福祉法による医師の指定（障害福祉課）
1344　身体障害者福祉法による医師の指定辞退（障害福祉課）
1345　土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
1346　土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
1347　基本測量の終了通知（監理課）
1348　廃川敷地等の発生（河川管理課）
1349　建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
公　　告
一般競争入札の実施（危機対策課）
一般競争入札の実施（財務課）
病院局公告
一般競争入札の実施（病院局総務課）
一般競争入札の実施（病院局総務課）
選挙管理委員会告示
68　個人演説会等を開催することのできる施設の指定及び異動報告（選挙管理委員会）
教育委員会告示
15　博物館法に基づく施設の設置者及び所在地の変更登録（文化行政課）

告　　示

◎新潟県告示第1343号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第１項の規定による医師を次のとおり指定した。

平成25年11月26日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

氏　名	担当する医療の種類	従事する病院又は診療所の名称	所在地	指定年月日	告示事項
大杉　佳哉	整形外科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ花457－１	H25.11.1	第15条第１項の医師に指定した
馬場　順子	内科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ花457－１	〃	〃
林　芳樹	内科	柏崎総合医療センター	柏崎市北半田２－11－３	〃	〃
森本　悠太	外科	新潟県立小出病院	魚沼市日渡新田34	〃	〃

浅見　冬樹	心臓血管外科	立川綜合病院	長岡市神田町３－２－11	〃	〃
山口　義文	内科、小児科	山口医院	十日町市子208	〃	〃
柳村　文寛	神経内科	新潟県立新発田病院	新発田市本町１－２－８	〃	〃
塚野　真也	小児科	新潟県立新発田病院	新発田市本町１－２－８	〃	〃
井口　昭	内科、 人工透析内科	小千谷総合病院	小千谷市本町１－13－33	〃	〃
任　書晃	耳鼻咽喉科	ゆきぐに大和病院	南魚沼市浦佐4115	〃	〃
澁谷　洋平	整形外科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32－９	〃	〃
曽川　正和	外科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
荒川　博之	神経内科	長岡保養園	長岡市町田町575	〃	〃
池田　正直	耳鼻咽喉科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32－９	〃	〃

◎新潟県告示第1344号

身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第３条第２項の規定により、次の医師は、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第１項の規定による医師の指定を辞退した。

平成25年11月26日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

氏　名	担当する医療の種類	従事する病院又は診療所の名称	所在地	辞退年月日
山口　昭士	内科	山口医院	十日町市子208	H25.9.2
古俣　良雄	内科、小児科	古俣内科医院	胎内市東本町22－31	H25.10.4
木戸　成生	内科、循環器科	木戸医院	新発田市御幸町４－６－２	H25.10.29

◎新潟県告示第1345号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第２項の規定により、阿賀野市の阿賀野川土地改良区の定款の変更を平成25年11月18日認可した。

平成25年11月26日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第1346号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、上越市の谷浜土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成25年11月26日

新潟県上越地域振興局長

１　就　任

理事　上越市大字西横山179番地　西田　欣弘

（理事長）

〃　〃　大字茶屋ヶ原３　青木　信雄
〃　〃　大字土口1175　佐藤　重夫
〃　〃　大字高住826　太田　保
〃　〃　大字西吉尾180　樋口　文夫
監事　上越市大字丹原16　金森　正雄
〃　〃　港町１－17－22　太田　優一
就任年月日　平成25年９月15日

２　退　任
理事　上越市大字西横山179番地　西田　欣弘
（理事長）
〃　〃　大字茶屋ヶ原３　青木　信雄
〃　〃　大字土口1175　佐藤　重夫
〃　〃　大字東吉尾412－２　斉藤　武夫
〃　〃　大字高住788－１　矢澤　茂雄
監事　上越市大字西戸野541　小林　奎一
〃　〃　大字小池308　坂田　裕康
退任年月日　平成25年９月14日

◎新潟県告示第1347号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第１項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を終了した旨の通知があったので、同条第３項の規定により公示する。

平成25年11月26日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　作業種類　基本測量（防災対策地域水準測量）
２　作業期間　平成25年９月１日から平成25年10月31日まで
３　作業地域　長岡市　柏崎市　刈羽郡刈羽村

◎新潟県告示第1348号

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成25年11月26日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　河川の名称
一級河川関川水系御館川
２　廃川敷地等が生じた年月日
平成25年11月26日
３　廃川敷地等の位置
上越市東雲町二丁目500番１（御館川左岸）
上越市栄町二丁目494番３（御館川左岸）
４　廃川敷地等の種類及び数量
土地493.01平方メートル

◎新潟県告示第1349号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第１項第５号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成25年11月26日

新潟県三条地域振興局長

１　指定道路の種類
第42条第１項第５号の規定による指定に係る道路
２　指定の年月日
平成25年11月14日

3　指定道路の位置等

位　　置	幅員（メートル）	延長（メートル）
燕市東太田字砂山2897番の内、2898番の内、2899番の内、2913番の内	5.90	56.73

公　　告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県が調達する新潟地方気象台と新潟県を結ぶ通信回線整備について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年11月26日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

1　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟地方気象台と新潟県を結ぶ通信回線整備

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び新潟地方気象台と新潟県を結ぶ通信回線整備に係る仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 使用期間

平成26年２月１日から平成31年１月31日

(4) 入札方法

入札説明書による。

2　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第１項の規定による再生手続き開始の申し立てをしている者又は同条第２項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第１項の規定による更生手続開始申立てしている者又は同条第２項の規定に基づく更正手続開始の申立てをされている者でないこと。

(4) ３に定める応札仕様書を提出した日から入札執行日までの間において、指名競争入札に関し、知事から指名停止の措置を受けた者（指名停止期間の１部が属するものを含む）でないこと。

(5) 過去において、県又は地方公共団体と、当該契約と同種かつ規模が同等以上であるサービスの提供実績を有していること。

(6) 新潟県の県税の納入義務を有する者にあっては、当該県税の未納がない者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に避難されるべき関係を有する者でないこと。

3　本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、入札説明書の定めるところにより応札仕様書を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、２に定める参加資格がないと認められた者及び応札仕様書を入札説明書に定める期間に提出しなかった者は、入札に参加することができない。

4　入札執行の日時及び場所

(1) 日時　平成25年12月９日（月）午前10時

(2) 場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県庁入札室（行政庁舎16階）

5　入札保証金

入札に参加しようとする者の入札金額を60（契約期間の月数）で除して、かつ12を乗じて得た金額の100分の５に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条に該当する場合は、免除する。

6　無効入札

財務規則第62条第１項又は第３項の規程に該当する入札は、これを無効とする。

7　その他

(1) 応札仕様書の作成に要する費用は作成者の負担とし、提出後は提出者に無断で他に使用しない。
また、提出された応札仕様書は、返還しない。

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本国（契約当事者に関する記述部分を除く。）及び日本国通貨とする。

(3) この公告に定めるもののほか、本件入札の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム（ＮＥＩＮ）用パーソナルコンピュータ等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成25年11月26日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

1　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称
第２回新潟県教育情報ネットワークシステム（ＮＥＩＮ）用パーソナルコンピュータ等一式の借上げ

(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

(3) 納入期限
平成26年２月21日（金）

(4) 納入場所
入札説明書による。

2　入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間　平成25年11月26日（火）から平成25年12月12日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日を除く。）の各日の午前８時30分から午後５時15分まで

(2) 交付場所　新潟県教育庁財務課施設係（新潟県新潟市中央区新光町４番地１）

(3) 問合せ等　入札説明書による。

3　入札執行の日時及び場所

(1) 日時　平成26年１月７日（火）午前10時

(2) 場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県庁入札室

4　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の４の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保証・保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) ５に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) ３(1) に定める入札執行前１年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあっては、新潟県の県税納税証明書（平成25年11月26日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5　本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア　提出期間　平成25年12月20日（金）　午前９時から午後５時15分まで

イ　提出場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県教育庁財務課施設係

ウ　提出方法　本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ　提出書類及び部数　入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア　通知日時　平成25年12月26日（木）　午前10時から午後４時まで

イ　通知場所　(1) イに定める場所

6　入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア　本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ　本人が作成した一の入札書を封書の上、５(1)　イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に１(1) の調達案件の名称及び３(1) に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって３(1) に定める入札執行日の前日の午後５時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア　使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ　落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（１に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の１か月当たりの賃貸借料をいう。）に 105分の 100を乗じて得た金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)。以下同じ。）に 100分の５に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7　無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第１項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8　入札保証金

契約希望本体金額に 100分の５に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の 100分の５に相当する金額以上の現金　（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）　とする。ただし、財務規則第43条第１号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

９　契約保証金

契約金額（１に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の１か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の 100分の10に相当する金額以上の現金 （金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む） とする。ただし、財務規則第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10　その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア　競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア　契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　契約の停止等

本件調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ　その他詳細は、入札説明書による。

エ　この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11　Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

Lease for Niigata Educational Information Network (NEIN) Personnel Computers

(2) Time and place of bidding:

10：00 a.m. January 7, 2014

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information:

Financial Affairs Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950－8570

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、ナースワゴン及び周辺備品について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年11月26日

新潟県立がんセンター新潟病院長　横山　晶

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ナースワゴン及び周辺備品　132台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年３月14日（金）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本公告の日現在で、新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 本調達物品の仕様に適合する物品であることを確認できる者であること。

３　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号　951－8566

新潟県新潟市中央区川岸町２丁目15番地３

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号　025－266－5111　内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記３(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成25年12月６日（金）午前10時00分

４　入札、開札の日時及び場所

平成25年12月11日（水）午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院　がん予防総合センター３階研修室Ａ

５　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立がんセンター新潟病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書　を作成し、前記３(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

①　契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

② 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、上部消化管ビデオスコープについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年11月26日

新潟県立津川病院長　原　勝人

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

上部消化管ビデオスコープ　　一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年12月27日（金）

(4) 納入場所

新潟県立津川病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

３　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号　959－4497

新潟県東蒲原郡阿賀町津川200番地

新潟県立津川病院

電話番号　0254－92－3311　内線230

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記３(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成25年11月29日（金）午後３時00分

４　入札、開札の日時及び場所

平成25年12月４日（水）午前11時00分

新潟県立津川病院　機能訓練室

５　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立津川病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書

を作成し、前記３(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第68号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第１項第３号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、新潟市選挙管理委員会から、次のとおり指定及び指定内容に異動があった旨の報告があった。

平成25年11月26日

新潟県選挙管理委員会

委員長　長津　光三郎

１　指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定年月日
秋葉区文化会館	新潟市秋葉区新栄町４番23号	ホール	750.47	平成25年11月15日
		練習室１	132.32	
秋葉区総合体育館	新潟市秋葉区程島2009番地	大体育室	2,100.00	
		多目的ルーム	180.00	
		会議室	70.00	
		研修室	80.00	

２　指定内容に異動のあった施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定内容異動年月日
新津地区市民会館	新潟市秋葉区程島2009番地	第一会議室	218.00	平成25年11月15日
		第二会議室	86.00	
		（旧大ホール、第一会議室、第二会議室）	（旧3,242.00、218.00、86.00）	

教育委員会告示

◎新潟県教育委員会告示第15号

博物館法（昭和26年法律第285号）第13条第１項に基づく届出により、平成25年11月26日に次のとおり施設の設置者の名称及び所在地の表記を変更登録した。

平成25年11月26日

新潟県教育委員会教育長　　高　井　　盛　雄

設置者の名称及び住所	公益財団法人　雪梁舎美術館 新潟県三条市興野二丁目19番38号 【変更前】 財団法人美術育成財団　雪梁舎 新潟県三条市興野二丁目19番38号
施設の名称	雪梁舎美術館
施設の所在地	新潟県新潟市西区山田451番 【変更前】 新潟県西蒲原郡黒埼町大字山田字中道上ノ中451番
登録番号	新潟県第27号
博物館の変更年月日	平成25年11月26日